

県内復興・経済日誌（2016年2月）

1日

《平成27年度の県内再生可能エネルギー導入量994メガワット》

県は、平成27年度の県内再生可能エネルギー導入量（推計）が994メガワット（MW）に上る見通しであると示した。太陽光が564MWと平成24年度の約5.7倍だったほか、風力が169MW、小水力が16MW、地熱が65MW、バイオマスが179MWとなった。

2日

《東邦銀行、「在京福島県経済人の集い」開催》

東邦銀行の「ふるさと応援 在京福島県経済人の集い」が、東京都・千代田区の帝国ホテルで開かれた。福島ゆかりの経済人や県内自治体の首長ら約250人が一堂に会して郷土の復興や地方創生、産業振興について意見を交わした。首都圏で活躍する経済人と県内自治体に接点をつくる「人材のマッチング」がテーマ。初開催の昨年が続いての開催で、今回は規模を拡大して開催された。

《福島第一原発80キロ圏、放射線量65%減少》

原子力規制委員会は、原発事故が発生してから4年半後となる昨年9月時点の福島第一原発半径80キロ圏の放射線量分布マップを発表した。比較可能な事故後7ヵ月時点のデータと比べ、放射線量は65%減少した。

3日

《福島県当初予算案1兆8,819億円》

県は、平成28年度一般会計当初予算案を発表した。総額は1兆8,819億円で過去最大だった前年度を175億円（0.9%）下回った。震災・原発事故対応に充てる分は1兆384億円で前年度を97億円（0.9%）上回り、5年連続で1兆5,000億円を超える大型予算となった。

4日

《アフターDC、「観光立県」確立へ集大成》

県観光復興キャンペーン委員会とJR東日本は、大型観光企画「ふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）」の後継事業として4月

から6月まで繰り広げるアフターDCの概要を発表した。「花」「食」「温泉」のテーマを引き継ぎ、昨年の1.5倍に当たる55の特別企画を展開する。3年にわたるDCの集大成で、歴史、祭りなども含め約2,800の観光資源を売り込み、誘客につなげる。

5日

《中田英寿氏が選んだ福島県産酒10蔵、六本木ヒルズでイベント開催》

元サッカー日本代表で、日本酒通として知られる中田英寿氏が企画した日本酒イベント「クラフトサケウィーク@六本木ヒルズ屋台村」が、東京の六本木ヒルズで14日までの期間開催された。日替わりでテーマ、参加酒蔵が変わるなか、「福島ドリームチーム」と銘打った本県の宮泉銘醸（会津若松市）など10蔵が初日にイベントを行った。会期中、中田氏が厳選した全国の酒蔵100蔵が出展した。

8日

《PRアニメ、三春町と福島ガイナックスが制作》

三春町とアニメ制作会社の福島ガイナックス（三春町）は、同社で町のPR用アニメーション「三春のハルミーゴ」の制作発表会見を開いた。同町に引っ越してきた主人公はるみちゃんとさまざまな妖精との交流を描いたストーリーで、町内の名所や観光地などが舞台になる。こま撮りアニメにコンピューターグラフィックス（CG）などを組み合わせた「劇メーション」という手法を用いる。

15日

《福島の実況伝える短編アニメ、ネットで公開》

県は、東日本大震災と原発事故から丸5年を迎える県内の現状を伝えるアニメ「みらいへの手紙～この道の途中から～」を、インターネットの特設サイトと動画配信サイト「YouTube」の県公式チャンネルで公開した。同日、東京都秋葉原で完成披露試写会が開かれた。アニメは県内各地から集めた10本の実話をそれぞれ約2分間の物語にまとめた。県クリエイティブディ

レクターの箭内道彦氏（郡山市出身）と三春町のアニメ制作会社「福島ガイナックス」が共同で制作した。

《とうほう証券、4月5日に福島支店開業》

東邦銀行100%出資の証券子会社「とうほう証券」が、日本証券業協会に加入した。4月5日開業の福島支店をトップに、県内5拠点で順次営業を開始する。同証券は、東邦銀行が多様化する資産運用のニーズに応えようと、東北・北海道で初の地銀系証券子会社として昨年8月に設立した。同証券は外貨建て債券や仕組み債、国内投資信託を主力商品とし、銀行の金融商品仲介業務では扱えない幅広い投資商品を取り扱う。

16日

《福島県再生可能エネルギー導入割合、平成30年度に30%へ》

県は、県内のエネルギー需要に対する再生可能エネルギー導入量の割合を、平成30年度に30%とする「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（行動計画）」の改定案を示した。本県と同エネルギー導入を先導している太陽光に加え、風力とバイオマスを重点的に伸ばす方針で、平成30年度は1,472MWの導入を見込む。

19日

《「世界一の産業県」宣言、第1回ふくしま産業賞表彰式》

福島民報社の「第1回ふくしま経済・産業・ものづくり賞」（ふくしま産業賞）の表彰式が福島市の民報ビルで行われた。大七酒造（二本松市）に最高賞の知事賞を贈るなど、合わせて25社・団体の優れた事業や活動をたたえた。受賞した企業・団体は「挑戦 世界一の産業県ふくしま」を宣言し、福島の活力を高めようと誓い合った。

《県内宅地再び下落、前年度比0.4%減》

平成28年度の固定資産税の基礎となる県内宅地の提示平均価額は前年度に比べ0.4%減り、1㎡当たり12,213円となった。平成27年度は21年ぶりにプラスになったが、再び下落に転じた。福島市で開かれた県固定資産評価審議会での諮問通り承認、答申した。宅地の市町村別の提示平均価額は福島市が20,578円で最も高く、次いで郡山市20,030円、会津若松市16,950円などとなっている。

23日

《「会津美里町新鶴にワイナリーを」首都圏にてNPO法人発足》

会津美里町新鶴地域にワイナリーを造ろうと首都圏在住の会津出身者らでつくるNPO法人「会津ワイナリー会」が発足し、初の総会が東京都内で開かれた。新鶴地域は上質のワインブドウの産地だが、地元ワイナリーがないため、会津出身者でつくる「会津赤べこ会」が中心となり準備してきた。ふるさとの地域活性化と新たな観光資源にすることをあわせて目指す。

26日

《東北電力、南相馬市にて大型蓄電池システムの営業運転開始》

東北電力は南相馬市小高区の南相馬変電所に設けた大型蓄電池システムの営業運転を始めた。気象条件で出力が変動する再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力供給が需要を上回る場合には蓄電池に余剰電力を蓄え、需要増となった場合には放電することで、蓄電池による再生可能エネルギーの導入拡大効果等を検証する。出力は40,000kWで容量は40,000kWh。

27日

《南相馬市に大型園芸施設》

南相馬市が東日本大震災、原発事故で被害を受けた農業の再生を目指して進める、同市大型園芸施設整備事業（同市鹿島区南海老）建設工事の安全祈願祭、起工式が現地で行われた。同事業は東京ドーム約1個分に当たる約45,000㎡の敷地に水耕栽培のハウスなどを造る。水耕栽培のハウスとして葉菜類生産施設3棟、果菜類生産施設2棟などを建設する。工事費は造成を含め約16億円。施設運営は同市の民間会社ひばり菜園が担う。

29日

《福島沖水産物のセシウム、基準値超えほぼゼロ》

福島県沖で捕れる魚から、原発事故の影響とみられる放射性セシウムが国の食品基準値以上に検出される可能性はほぼ0%で非常に低いとする推計を、水産総合研究センターの岡村寛・資源管理グループ長らがまとめ、米科学アカデミー紀要電子版に発表した。ただ、淡水魚のイワナや海の底にすむシロメバルなど福島県の魚の一部で基準値を超える可能性が比較的高いものもあった。平成27年9月時点の状況を推定した。